

J. E. ラッセルの成人教育論

志々田 まなみ*

はじめに

アメリカ成人教育の成立において、特筆すべき特徴は、民間財団であるニューヨークカーネギー財団（Carnegie Corporation of New York：以下カーネギー財団と略記する）が全面的な支援をし、リーダーシップを発揮したことである。成人教育に対するカーネギー財団の支援事業を分析してみると、財団の諮問委員会であった成人教育準備委員会（Preliminary Commission for Adult Education：以下準備委員会と略記する）が重要な役割を担っていたことがわかる。⁽¹⁾ このメンバーたちは、その後、全米初の成人教育組織、アメリカ成人教育協会（The American Association for Adult Education：以下 AA AE と略記する）の組織化や運営、あるいはコロンビア大学での成人教育の専門教育、研究活動に中心的な役割を果たしている。こうした事実を鑑みると、準備委員会での議論や中心メンバーたちの思想が、アメリカ成人教育の成立を明らかにするうえで重要な意義を持つことが、理解できよう。

準備委員会のメンバーの中でも、特に注目すべき人物が、同委員会の議長をつとめ、後に AA AE の初代会長となるラッセル（J. E. Russell⁽²⁾）である。しかも、彼はコロンビア大学ティーチャーズ・カレッジの学部長でもあり、AA AE の結成準備作業をすすめる一方で、コロンビア大学においても学部改革に着手し、成人教育学コースの創設を積極的に推し進めた。アメリカ成人教育の成立に多大なる貢献をもたらした全国組織の創設と、大学における成人教育の制度化、この双方に強い指導力を発揮したラッセルの役割は看過できない。

そこで本稿では、ラッセルの論稿を分析し、彼の成人教育論を明らかにすること目的としている。資料としては、AA AE の年次報告書、コロンビア大学ティーチャーズ・カレッジの年次報告書、さらには、成人教育準備委員会で用いられた未刊行

* 広島経済大学経済学部講師

のレポートなど、彼の残した論稿を中心に用いた。

1. J. E ラッセルの成人教育概念

彼の成人教育概念は、以下3つの特徴でもって説明できる。

(1) 教養教育の重視

彼の成人教育に対する関心は、彼の博士論文、英米の大学拡張に関する研究を契機にしている。

「民主主義にとって唯一無二の条件とは、教育を受けた全市民によって執行されることである。(中略) 民主主義運動の次なる挑戦は、大半の成人が一般教育 (general education) を受けられるようにし、さらにその教育の質を向上させていくことにある。このような課題は、18世紀の民主主義運動において、若者のための学校教育制度の完備と、その教育の質的向上が目指されたのと同じ理由による⁽³⁾。」

彼は、合衆国がさらに強固な民主主義国家となるためには、すべての者が教育を受けることが必要不可欠だと考えた。民主政治における最大の危険は、衆愚政治に陥ることである。この衆愚政治を防ぐことこそ、アメリカ合衆国において学校教育運動が急速に発展した要因であり、ラッセルが成人教育の普及を推進しようとした企図もここにある。青少年期を対象とした学校教育制度が確立をみたその次には、成人のための教育が必要だとされたのである。

こうした成人の教育を彼は「一般教育」とよぶ。

「(一般教育とは) 教師、法律家、医者、技術者などといった専門的分野を持つ人々が、職業的な糧にはならなくとも自発的に学んでいる分野である⁽⁴⁾。」

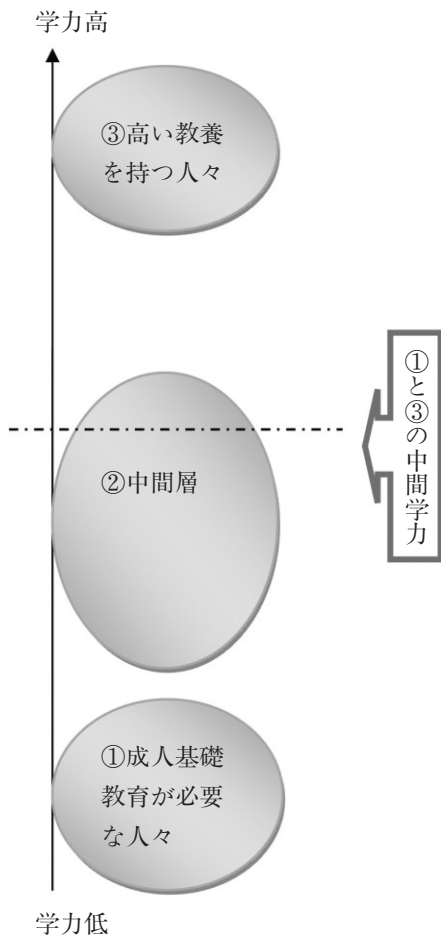
このように、彼が高度な専門職につく人々が受ける専門教育に相對するものとして、「一般教育」を位置づけている点からは、初等教育・中等教育だけではなく、職業教育や専門教育をも成人教育と區別して考えている彼の成人教育概念が読み取れる。つまり、高等教育レベルの教養教育をすべての人々に普及することが彼の成人教育普及の目的であった。

「成人教育は、ひとかどの人物になることであり、あるいは、今よりも何かができるようになるため、発憤するようになることを目的としている。(中略) 最良の成人教育とは、経済的に生活を豊かにしようとする以上に、生活の真価を見極められるようになることである。すなわち、精神力と体力とを費やすに足るべきもののために使い、我々の同胞 (アメリカ市民) の権利と責務について、より深く

理解できるようになることを指す。⁽⁵⁾」

「ひとかどの人物となる」や「生活の真価を見極められるようになる」、あるいは、アメリカ市民としての「権利や責務についてより深く理解できるようになる」といった力が、「すべての（成功の）ドアを開くことが可能となる力量」だと考えていた。それは、大学教育の恩恵に与ることのできる上流階級が長い間独占してきた高度な一般教養を、広く人々に普及させることにより、民主主義国家にふさわしいシティズンシップの涵養を目指す彼の大学拡張の理念に通ずる、アメリカ市民の力量であった。

(2) 大学拡張へのガイダンスとしての成人教育



しかし、彼は成人教育と大学拡張教育とを同一のものとしてみていたわけではない。彼にとって成人教育とは、大学拡張を受けるための「適切なガイダンス」であった。

彼は、アメリカ市民には大きく3つのグループが存在すると考えた。その3つを図示すると、図1のようになる。

ラッセルが成人教育の対象としたのは、図内②に当たる人々である。そして彼が問題としたのは、3つのグループを並べれば、②は確かに中央に位置するが、教育的な水準からいえば、「その大多数が、両極（①と③）の教育水準の中央線よりも、下側に分布している」こと⁽⁸⁾であった。つまり、図中②グループと図中③グループの間の格差があまりにも大きいことに、彼は危機感を感じていたのである。

すべてのアメリカ市民が高等教育レベルの教養教育を受け、シティズンシップを身につけるべきだと考えていたラッセルにとって、その大多数の教育水準があ

図1 ラッセルによる成人教育の位置づけ⁽⁷⁾ まりにも低いことは、ゆゆしき問題であ

った。

その要因として、彼は「公立学校での教育は、いくらよくみても、(アメリカ市民が) 必要としている教育成果のごく初級レベルしか提供できていない⁽⁹⁾」ことを指摘する。アメリカ市民全体の知的文化土壌を考えたとき、彼らに高等教育、特に経済的な上昇を目的としない教養教育を受ける重要性を理解させることから始めないと、彼は判断したのだ⁽¹⁰⁾。

(3) ワークマンシップからシティズンシップへ

彼が対象とした成人たちは必然的に労働者であった。彼は、機械化、産業の工業化以前の労働者がもっていた「ワークマンシップ」(workmanship)を「シティズンシップ⁽¹¹⁾」へ転換させていくことを成人教育の目的だと考えていた。

彼の言説によれば、労働の機械化、産業の工業化は、アメリカ市民の仕事の種類を変えただけではなく、人々にとっての「働く」ことの意味を変えたという。

「大量生産の今日、労働者が日々の仕事に充実感を感じることは、とても困難である⁽¹²⁾。」

工場で働くようになり、人々は働くことによる充実感を失うことになった。それは、成人が自分の人生に「落胆したり、社会的プレッシャーや困難を感じたりする要因⁽¹³⁾」となる。こうした状況は、「個人の安寧ばかりか、公共の福祉の双方にとって脅威⁽¹⁴⁾」だと彼は危惧した。

そこで彼は、労働者としての生き方を捉え直し、アメリカ市民としての「知性のあり方」や「成人期の役割、成功、使命」を理解することを成人教育に期待したのである。それは、それまで仕事への情熱を支えとして生きてきた労働者たちが、シティズンシップという「合衆国に対する愛国的な精神⁽¹⁵⁾」を支えに生きていく、新たなアメリカ市民の育成をも意味していたのである。

2. コロンビア大学の成人教育に対する2つの使命

(1) 公立学校成人教育のための教員養成・研修

ラッセルは、コロンビア大学ティーチャーズ・カレッジの創設者 (founder) の一人にあげられるほど、その創設に大きな功績を残した人物として知られている。同カレッジは、篤志家 G. H. ドッジ (Dodge, G. H.) の大規模な寄付によって、1887年、貧困層の子どもたちを指導する教師の養成機関として、コロンビア大学ニューヨーク・シティ校の付属カレッジとして創設される。しかし、設立当初から、同大

学本部との確執が生じていた。例えば、篤志家の基金を基盤に作られていたカレッジであっても、カレッジには予算の裁量権がなかったことや、ノーマル・スクールであることを理由に、ティーチャーズ・カレッジの学生が、コロンビア大学のその他のカレッジの授業に出席を許されないなどがあげられる。⁽¹⁷⁾ 学部長就任早々のラッセルにとって、本学にカレッジの重要性を理解させ、いかにカレッジの権限を強化していくかといった、カレッジ改革が大きな課題となっていた。⁽¹⁸⁾

そのための方針として、彼は、ティーチャーズ・カレッジが州の教育制度にどれほど貢献できるかをアピールすることを考えていた。その一つに、公立学校にふくまれるようになる保健科、技術科、家庭科などといった教科に対応するため、専門の施設と、専任の講師とを他大学に先駆けて設置している。⁽¹⁹⁾ また、州内の教員の現職研修にも力を入れ、サマー・コースを数多く設置し、多くの教員たちを受け入れていた。⁽²⁰⁾ 彼は、教育実践から生まれるニーズや州の教育制度に呼応した形で、次々にカレッジ内に新たな学科を創設していく。

こうした方策は、当時、公立学校成人教育の導入によって、公立学校の現職教員たちがアメリカナイズーションへの対応に苦戦している課題にもむけられた。1927年、全米ではじめて「成人教育」というサマー・コースを開始したのも、こうしたティーチャーズ・カレッジの改革の流れに位置するものである。ラッセルが考えた教員養成学部としての成人教育への使命の一つは、ここにある。⁽²¹⁾

ただし、この事業は、カレッジが養成していた初等学校教員のカリキュラムの一部であったり、現職の研修の一環でしかなかった。

(2) 成人教育研究の推進

彼の成人教育概念からすれば、上述のような公立学校成人教育は眼中にない。彼の求める学校教育終了した成人たちを対象とした教育がコロンビア大学ティーチャーズ・カレッジ内で理解されるようになるのは、1930年以降であり、「成人教育学科」(Department of Adult Education) の創設を契機としている。

彼はここで、それまでのティーチャーズ・カレッジによる成人教育への指導が、「経験にだけ頼ってきた」と指摘し、「専門的な研究成果から導き出された、成人教育の哲学、方法論、教材を生み出す努力へと一歩踏み出さねばならない」⁽²²⁾ と主張した。

さらに、読み書きを中心とした公立学校成人教育の内容が、アメリカ市民のニーズに合致していないことも述べる。

「すでに成人のニーズは基礎教育、読み書き能力ではなくなっている。多くの市

民は、自らの社会的障害、文化的障害をいかに克服するかという課題を背負っている。⁽²³⁾」

こうした、専門的な成人教育学研究の推進と、それによる成人の「社会的障害、文化的障害」に対応した成人教育の検討が、もう一つのティーチャーズ・カレッジの成人教育に対する使命だと考えられた。

その実現のために作られたのが成人教育学科であった。これは、大学院課程であり、成人教育に関する研究と成人教育を専門とする研究者の養成に着手した。1935年には、ステイシー (William Stacy) とハレンベック (Wilbur C. Hallenbeck)⁽²⁴⁾ がアメリカで初めて成人教育を専門とした博士号を取得することになる。また、初代の専任教授として着任するウィラード (John D. Willard) は、ミシガン大学等⁽²⁵⁾で大学拡張の中心的指導者として尽力した人物である。こうした人材の登用からも、アメリカナイゼーションや成人基礎教育とは違った成人教育研究を推進させようとした彼の思想が理解できる。

3. アメリカ成人教育運動の普及

(1) 全国規模の成人教育の意義

彼は全国組織である AAAE をつくりあげることにより、成人教育運動を民衆の力で展開させていくべきだと考えていた。彼は、公立学校成人教育のように、連邦政府が介入する成人教育活動が合衆国における成人教育の主流となれば、「成人の教育を政府に統制される可能性が出てくる」⁽²⁶⁾と危惧していた。

確かに、1920年代初頭のアメリカにおける成人教育は、量的に言えば公立学校成人教育が主流であった。また、移民の基礎教育を中心にしながらも、徐々に職業教育などのプログラムも導入され、貧困層や失業者などへと年々拡大の傾向にあった。もちろん、公立学校成人教育の教員養成にたずさわるラッセルが、こうした動向を否定した訳ではない。ただ、彼はこういった状況が行き過ぎることに警鐘を鳴らす。なぜなら、彼には「アメリカ市民の愛国心のあり方は、アメリカ市民で議論されるべき」⁽²⁷⁾だという強い信念を持っていたからである。

「我々 AAAE の成人教育運動は、政府が育成すべだとされていた愛国心 (patriotism) の育成を、民間のフィランソロピーのもとで先導しようとする試みである。(中略) こうすることで、すくなくとも成人教育を政府のコントロールから回避させることができる。」⁽²⁸⁾

ラッセルは自らを「愛国者」⁽²⁹⁾と呼ぶほどアメリカ市民であることを誇りに思っ

いた人物である。しかし、連邦政府がアメリカナイゼーションの活動で論じているシティズンシップは、「愛国の精神をもっているフリをさせるものにすぎない」⁽³⁰⁾と批判していた。

「愛国心を育む活動は、そのあり方を標準化することはできず、(中略)その活動への第一歩のきっかけは、個々人によって異なるはずである。」

こう考えるラッセルにとって、全国の多様な成人教育機関をまとめ、そこで「成人教育はどのようなものであるべきか」⁽³¹⁾を論議する場、しかも、それが国家の事業としてではなく、民衆の成人教育運動によって、民間のフィランソロピーの資金でおこなわれることが、必要不可欠であった。

(2) 財団、大学、協会の連携による成人教育運動の展開の意味

ラッセルは、コロンビア大学において、成人教育研究や研究者の養成をおこなうことで、協会に有用な研究成果と人材を提供することができると考えた。また、AAAEは、「大学による研究成果という後ろ盾」⁽³²⁾と「先駆的な実践活動の情報センターという機能」⁽³³⁾を兼ね備えることにより、「成人教育という新たな教育の全場面に関わる、唯一の団体」として、成人教育運動を推進できると、期待していた。こうした3機関による「壮大な試み」⁽³⁴⁾によって、「公立学校成人教育や州の教育局による成人教育よりも、広範で価値のある実践が可能になる」⁽³⁴⁾と考えていたのであった。彼の構想を図示したのが、図2である。

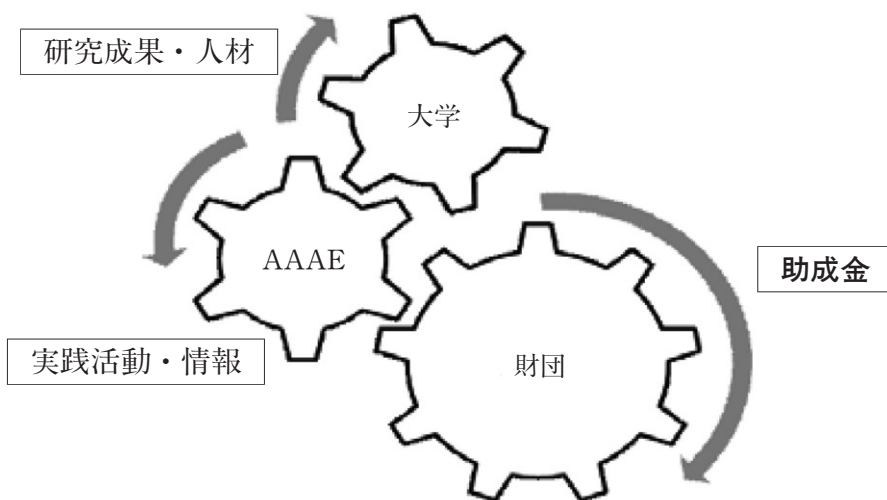


図2 AAAE・カーネギー財団・大学の関係

財団は AAAE の運営に強い発言権と、予算権を持っていた⁽³⁵⁾。また、財団とコロンビア大学ティーチャーズカレッジの関係をみても、例えば、先述した初代専任教授のウィラードや、次の専任講師に抜擢されるブライソン (Lyman Bryson) も財団との関係の深い人物たちである。さらに AAAE からコロンビア大学には、カーネギー財団から AAAE へと渡った「成人教育基金」が、多く大学へ投入されている⁽³⁶⁾。こうした事実を鑑みると、図2でいうところの、財団の歯車は AAAE だけではなく、大学とも噛み合っていたことになる。ラッセルの成人教育運動の普及の構想が、政府からのコントロールはなくとも、カーネギー財団からのコントロールを受ける仕組みになっていたことは見逃すことができない。

まとめ

これまで分析してきたラッセルの成人教育論をまとめると、その特徴として以下の3点が指摘できる。

第一に、ラッセルの成人教育概念は、学校教育修了後の成人たちが、大学拡張を受けることができるようになるためのガイダンスとして位置づけられていたことである。彼がこうした成人教育概念を持ったのは、彼のアメリカ教育の全体構想と大きく関わっている。すなわち、すべての市民がアメリカ市民としてのシティズンシップを備えるための大学拡張を受けられるよう、教育水準を保障する「社会的システムとしての教育制度」を彼は必要だと考えていた。教育制度の到着点を大学拡張ととらえ、成人教育によって、学校教育から大学拡張までの道筋をつくろうとしたのである。

第二に、ラッセルが自らの属するコロンビア大学ティーチャーズ・カレッジにおいて成人教育構想を実現するためには、まずは、公立学校の教員養成の発展に貢献するという教員養成学部への使命を果たさねばならなかった点である。すなわち、公立学校成人教育 (アメリカナイゼーション) のための教員養成は、優先課題であった。こうした状況の下で、成人教育学科は成立する。

しかし、このような経緯で設置された成人教育学科ではあったが、成人教育を専攻とする大学院課程がすすめられることによって、変化していく。成人教育の哲学や方法論、ふさわしい教材の開発など、成人教育研究の推進と、それを担う研究者の養成に尽力することで、公立学校成人教育以外の成人教育への貢献ができるようになった。

第三に、彼がカーネギー財団による成人教育運動に期待したのは、アメリカ市

民としてのシティズンシップの方向性を、政府によるのではなく、民衆教育運動のなかで模索しようとするににあったか指摘できよう。そのために、彼は民間財団、大学、協会の3者による成人教育運動の推進を構想していた。そこには、政府による成人教育のコントロールを危惧する、彼独自の視点があったことが指摘できる。

同時期の AAAE の指導者たちが、それぞれ自分の活動する分野の成人教育論を論じてきたのに対し、ラッセルはこうしたフィランソロピーによる成人教育運動の利点を捉えていた。この点は、彼の理論の特徴であるといえよう。ただし、彼が活用しようとした民間財団のフィランソロピーであっても、コントロールの問題は回避できない。この点をラッセル自身がどう考えていたかについては今後の課題としたい。

資料1：J. E. ラッセルの経歴

1864年	ニューヨーク州ハムデンに生まれる
1887年	コーネル大学人文学部卒業 中等学校の教師となる
1889年	27歳という若年で校長職につく
1893年	ニューヨーク州教育委員会の委託によるヨーロッパへの教員派遣旅行で、イエナ大学、ベルリン大学、ライプチヒ大学で学ぶ
1894年	ライプチヒ大学に「英米両大学における大学拡張—その実践的教育学研究」(The Extension of University Teaching in England and America: A study in Practical Pedagogic)を提出し、Ph.D.を取得する
1895年	コロラド大学にて、教育学、哲学の教授となる
1897年	コロンビア大学ティーチャーズ・カレッジの教授となる
1898年	同大学カレッジの学部長となる
1923年	カーネギー財団成人教育準備委員会に召還され、委員長に就任(1938年まで)
1926年	AAAEの初代会長に就任(1930年まで)
1943年	死去(享年79歳)

注

- (1) 拙稿「米国合衆国における『Adult education』概念の形成過程」『日本社会教育学会紀要』No.38, 2002年, pp.79-88。
- (2) ラッセルの経歴については、資料1「J.E.ラッセルの経歴」を参照のこと。
- (3) Russell, J. E, “Concerning Adult Education —An Informal Memorandum—”

- Carnegie Corporation Office Memoranda, Series II: Adult Education: J. E. Russell File*, Carnegie Corporation Archives, 1930, p.1. (mimeographed)
- (4) *Ibid.*
- (5) Russell, J. E. “Adult Education –Its Aim and Scope”, *Carnegie Corporation Office Memoranda, Series II: Adult Education*, Carnegie Corporation Archives, 1923, p.1. (mimeographed).
- (6) 小池源吾「ジェイムスE・ラッセルの英米大学拡張論」広島大学教育学部教育学教室『教育科学24』2000年, 130-159頁。
- (7) Russell, J. E., *op.cit.*, 1930, p.4. より筆者作成
- (8) *Ibid.*
- (9) *Ibid.*
- (10) *Ibid.*
- (11) *Ibid.*, p.15
- (12) *Ibid.* p.17.
- (13) *Ibid.*
- (14) *Ibid.*, p.18.
- (15) *Ibid.*
- (16) Cremin, L. A., Shannon, D. A. and Townsend, M. E., *A History of Teachers College Columbia University*, Columbia University, 1954, p.31.
- (17) *Ibid.*, p.35.
- (18) *Ibid.*, p.62.
- (19) *Ibid.*
- (20) American Association for Adult Education, “Carnegie Adult Education Grants”, *Journal of the American Association for Adult Education*, vol.1(1), 1926, p.4
- (21) Russell, J. E., “About Department of Adult Education”, *Teachers College Columbia University Annual Report*, 1931, p.16.
- (22) *Ibid.*
- (23) Knowles, M. S., *op. cit.*, 1964, p.184.
- (24) *Ibid.*
- (25) Russell, J. E., *op. cit.*, 1923, p.15.
- (26) *Ibid.*
- (27) *Ibid.*
- (28) Russell, J. E., “Letter to Cartwright, M. A., 13 November, 1924”, *Adult Education and American Association for Adult Education Files, 1924-1941*, Corporation of New York Archives.
- (29) Russell, J. E., *op. cit.*, 1923, p.15
- (30) *Ibid.*
- (31) *Ibid.*, p.14.
- (32) *Ibid.*
- (33) *Ibid.*
- (34) Carnegie Corporation of New York, *Carnegie Corporation Office Memoranda, Series II: Adult Education. 1926-1940-Treasurer Report*, Carnegie Corporation

Archives, 1940.

- (35) 拙稿「米国合衆国における『Adult education』概念の形成過程」『日本社会教育学会紀要』No.38, 2002年, pp.87。
- (36) American Association for Adult Education, “Carnegie Adult Education Grants”, *Annual Report 1934*, 1934, p.42.